

介護保険給付に係る費用の
見込み等について

平成26年10月

大阪市 福祉局 高齢福祉課
介護保険課

介護保険給付に係る費用の見込み等

第5期（平成24～26年度）事業計画は、認知症施策、医療との連携、高齢者の居住にかかる施策との連携、生活支援サービスなどの地域包括ケアシステムの実現に向け、必要な要素を盛り込んだ取り組みを推進していますが、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年（平成37年）を見据え、第6期（平成27～29年度）以降の介護保険事業計画は、これらの取り組みを発展させ、「地域包括ケア計画」として在宅医療・介護連携の推進等の新しい地域支援事業や新しい総合事業に積極的に取り組み、地域づくり・まちづくりを本格的に進める計画として位置づけ、策定することとします。

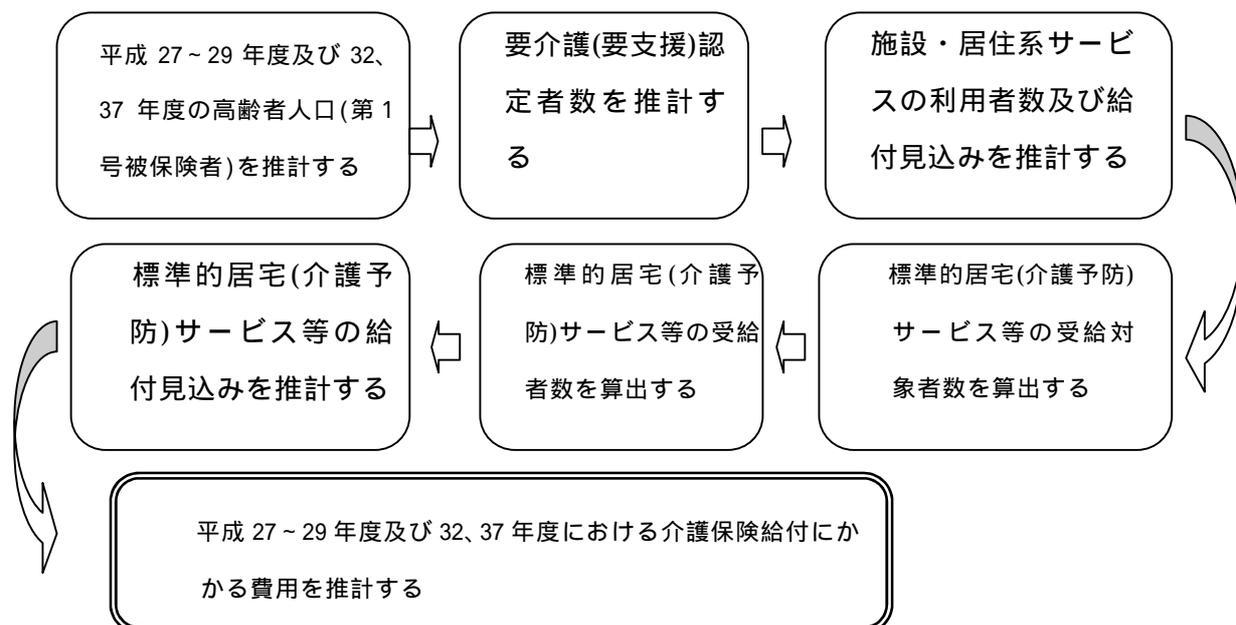
介護保険給付に係る費用の見込みについては、平成27～29年度及び32、37年度の65歳以上の高齢者人口（第1号被保険者数）、要介護（要支援）認定者数を推計したうえで、平成27～29年度における施設サービスなどの利用者数の目標値を設定し、これらの推計値（目標値）と過去の介護保険給付実績等をもとに、平成27～29年度の各居宅サービス等の給付見込みを各年度ごとに推計して算出しました。

平成32、37年度については、第6期計画期間の見込みと同様に、利用者数と過去の介護保険給付実績とともに、新しい総合事業の実施等を反映し、推計しました。

なお、平成27年度からの保険料額は、計画で見込んだ介護保険給付及び地域支援事業に係る費用をもとに算定しました。

1 介護保険給付に係る費用算定の流れ

国から示されている介護サービス見込み量算出の流れに沿って、次のとおり費用算定を行いました。



2 高齢者人口（第1号被保険者数）の推計

本市の第6期事業計画の策定においては、住民基本台帳直近の人口データをベースとし、本市が策定した「大阪市の将来推計人口」の人口伸び率を参考とし、平成27年～平成29年、平成32、37年の人口推計を行いました。

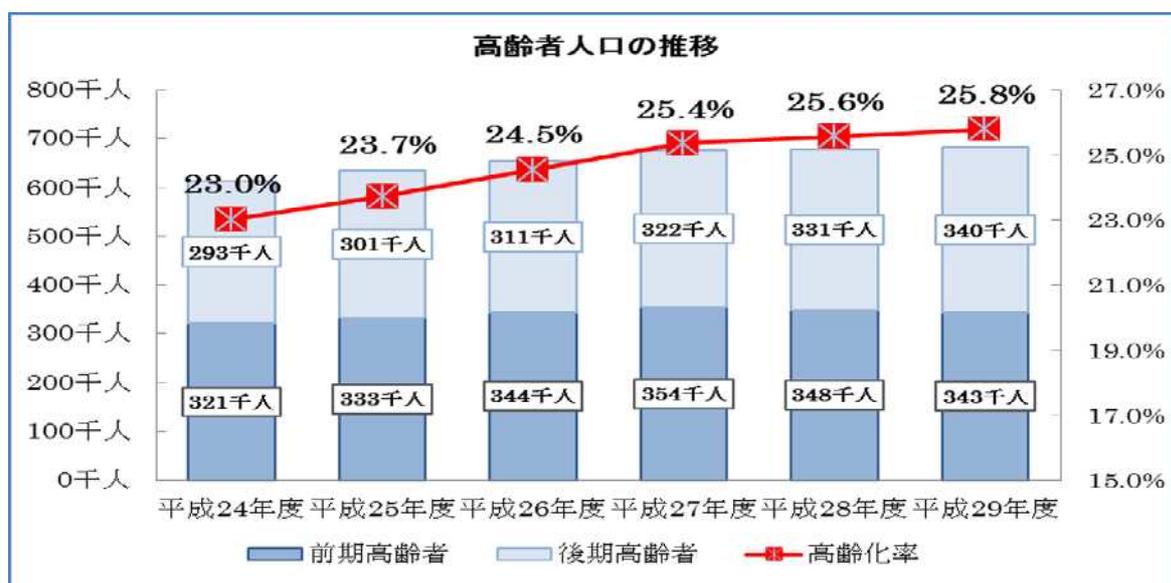
その結果、大阪市における高齢者人口（65歳以上人口）は、平成29年度には、前期高齢者（65歳以上74歳未満の高齢者）が34万3000人、後期高齢者（75歳以上の高齢者）が34万人となり、合計では68万3,000人と推計し、平成29年度時点の高齢化率は25.8%となります。

また、平成32年度には前期高齢者が32万8,000人、後期高齢者が36万5,000人、合計69万3,000人、高齢化率は26.5%となり、平成37年度には前期高齢者が27万3,000人、後期高齢者が41万人、合計68万3,000人、高齢化率は26.7%となります。

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢化率	23.0%	23.7%	24.5%	25.4%	25.6%	25.8%
高齢者人口(千人) (第1号被保険者数)	614	634	655	676	679	683
前期高齢者	321	333	344	354	348	343
全体に占める割合	52.3%	52.5%	52.5%	52.4%	51.3%	50.2%
後期高齢者	293	301	311	322	331	340
全体に占める割合	47.7%	47.5%	47.5%	47.6%	48.7%	49.8%

（参考）

40～64歳人口	889	888	892	896	902	908
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----



3 要介護（要支援）認定者数の推計

本市の認定率は、介護保険制度の普及・浸透に伴い制度開始以来伸び続けており、とりわけ、ひとり暮らしの高齢者人口の伸び等が今後見込まれることから、引き続き要介護（要支援）認定者数及び認定率の上昇が想定されます。

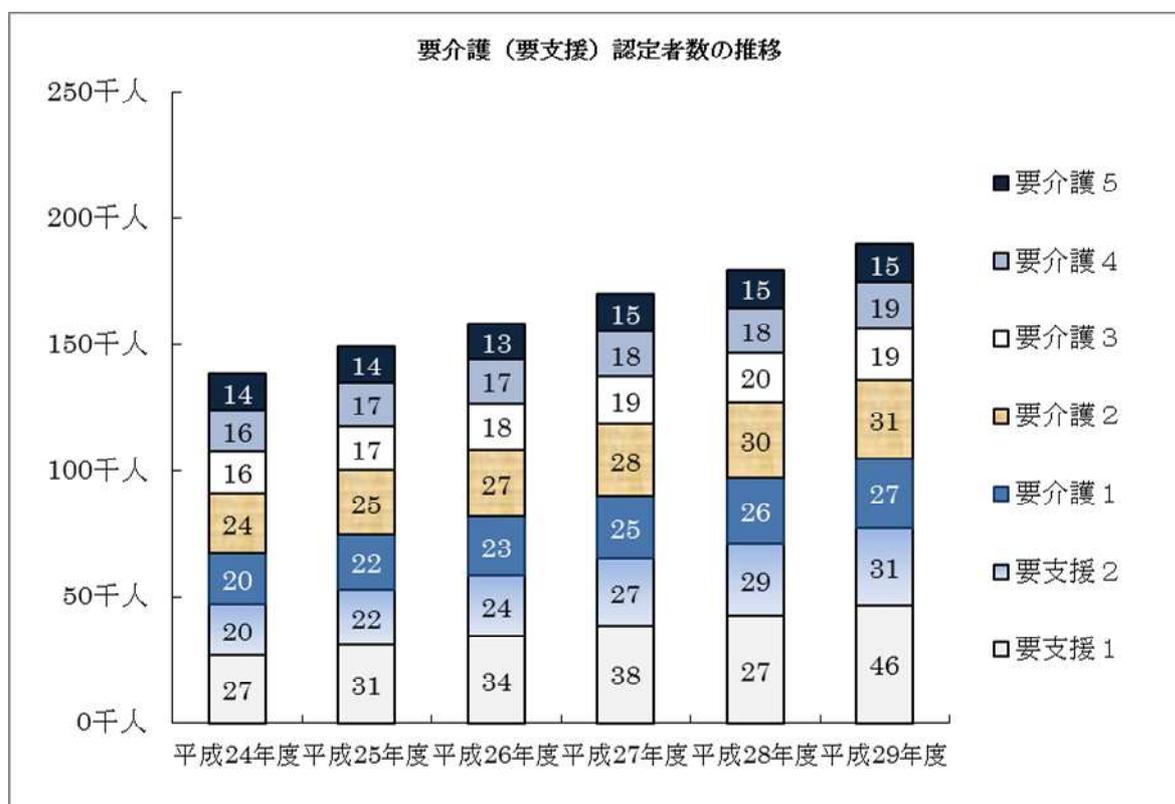
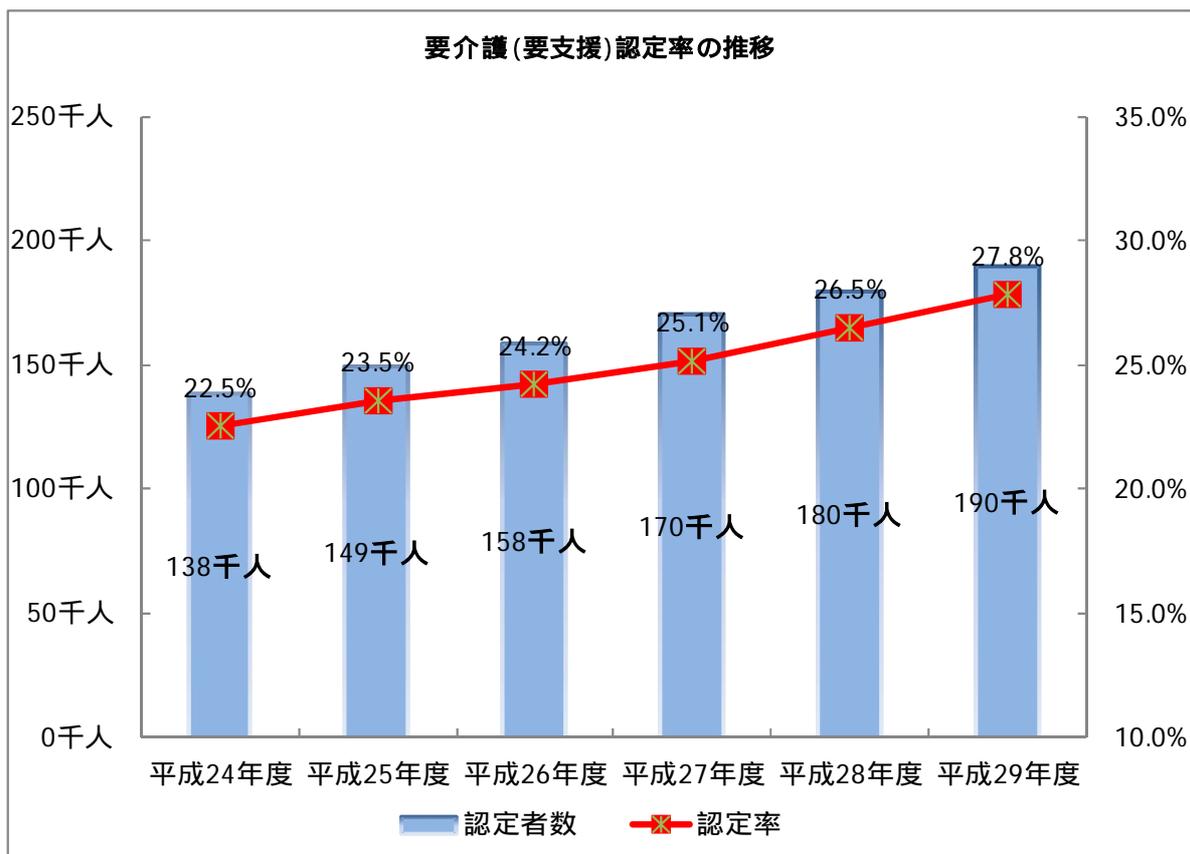
第6期計画における要介護（要支援）認定者数を適切に反映させるため、直近2年間における認定者数の伸び率をもとに、平成29年度までの認定者数の推計を行い、平成30年度からは、新しい総合事業の実施や年齢別での「要介護」の認定率の伸びが横ばい傾向であることから、認定率の高い後期高齢者の増加による認定者数の増加のみを考慮し推計した。

その結果、平成29年度は、認定者数は189,758人、認定率は27.3%となり、平成32年度は、認定者数は207,195人、認定率は29.9%、平成37年度は、認定者数は224,518人、認定率は32.9%となります。

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定者数(人)	138,064	149,055	158,404	169,962	179,730	189,758
要支援1	26,504	30,566	34,082	38,326	42,288	46,407
要支援2	20,394	22,421	24,389	26,724	28,792	30,933
要介護1	20,465	21,718	23,230	24,781	26,067	27,399
要介護2	23,833	25,254	26,723	28,314	29,584	30,887
要介護3	16,429	17,425	18,214	19,109	19,780	20,450
要介護4	16,305	17,179	17,314	17,844	18,139	18,410
要介護5	14,134	14,492	14,452	14,864	15,080	15,272
うち 第1号被保険者	134,781	145,695	155,028	166,567	176,318	186,326
第1号被保険者中の 認定者割合	22.0%	23.0%	23.7%	24.6%	26.0%	27.3%

平成24・25年度は9月末実績。平成26年度は見込数値

第4回高齢者福祉専門分科会 会議資料（平成26年10月15日開催）
介護保険給付に係る費用の見込み等



4 施設・居住系サービス利用者数の推計

介護老人福祉施設（地域密着型介護老人福祉施設を含む。以下同じ。）の入所については、制度改正に伴い、平成27年4月1日以降、限られた資源の中で、より入所の必要性の高い方々が入所しやすくなるよう、居宅での生活が困難な中重度の要介護高齢者を支える施設として機能の重点化を図ります。このため、新たに入所する方々について、原則要介護3以上に限定することとなりますが、要介護1又は2の方であっても、やむを得ない事情により介護老人福祉施設以外で生活が著しく困難であると認められる場合には、老人福祉施設への入所を認めることとなります。第6期計画については、利用ニーズを再検証するとともに、さまざまな施設・居住系サービスとの関係を整理し、総合的に高齢者ひとりひとりのニーズに合ったサービスが提供できるよう検討して、入所の必要性・緊急性が高い入所申込者が平成29年度に概ね1年以内に入所が可能となるよう利用者数を見込みました。

その他の施設・居住系サービスの具体的な利用者数の見込み方については、施設利用者数や入所希望者数、高齢者実態調査における利用意向などを踏まえ、施設・居住系サービスに必要な利用者数を推計しました。

なお、療養病床の廃止の猶予期限が平成29年度末であり、今後の介護保険施設等への転換数についても明確な数値の把握が困難ではありますが、本市における介護療養型医療施設の利用者数については、平成29年度末までに療養病床は、すべて転換することを前提に推計しました。

（単位：人）

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3施設計	16,544	16,819	17,488	19,844	20,644	21,444
介護老人福祉施設 1	9,588	9,798	10,019	11,800	12,400	13,000
介護老人保健施設	6,063	6,287	6,777	7,450	7,650	7,850
介護療養型医療施設	893	734	692	594	594	594
介護度別						
要介護1	757	826	970	922	959	996
要介護2	2,092	2,143	2,292	2,148	2,238	2,330
要介護3	3,591	3,557	3,779	4,606	4,790	4,973
要介護4	5,372	5,483	5,670	6,554	6,815	7,075
要介護5	4,732	4,810	4,777	5,614	5,842	6,070
認知症対応型共同生活介護 2	2,701	2,795	2,783	3,371	3,854	4,357
特定施設入居者生活介護 1 2	3,688	4,208	4,235	5,847	6,746	7,641
施設・居住系サービス 計	22,933	23,822	24,506	29,062	31,244	33,442

平成24・25年度は実績。平成26年度は見込数値

1 地域密着型サービスを含む 2 介護予防サービスを含む

5 標準的居宅（介護予防）サービス等の受給対象者数の算出

標準的居宅（介護予防）サービス等の受給対象者数は、要介護（要支援）認定者数から、要介護度ごとに施設・居住系サービス（介護保険3施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護）の利用者数を減じ、各年度の受給対象者数を算定しました。

（単位：人）

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定者数 (A)	138,064	149,055	158,404	169,962	179,730	189,758
施設・居住系サービス利用者数 (B)	22,933	23,822	24,622	29,062	31,244	33,442
標準的サービス受給対象者数 (A - B)	115,131	125,233	133,782	140,900	148,486	156,316
要支援1	26,241	30,223	33,734	37,897	41,789	45,838
要支援2	20,206	22,199	24,148	26,428	28,448	30,541
要介護1	18,487	19,613	20,936	22,089	23,077	24,108
要介護2	20,371	21,689	22,951	24,062	24,949	25,867
要介護3	11,543	12,450	13,040	12,781	13,006	13,224
要介護4	9,772	10,388	10,325	9,660	9,441	9,196
要介護5	8,511	8,671	8,648	7,983	7,776	7,542

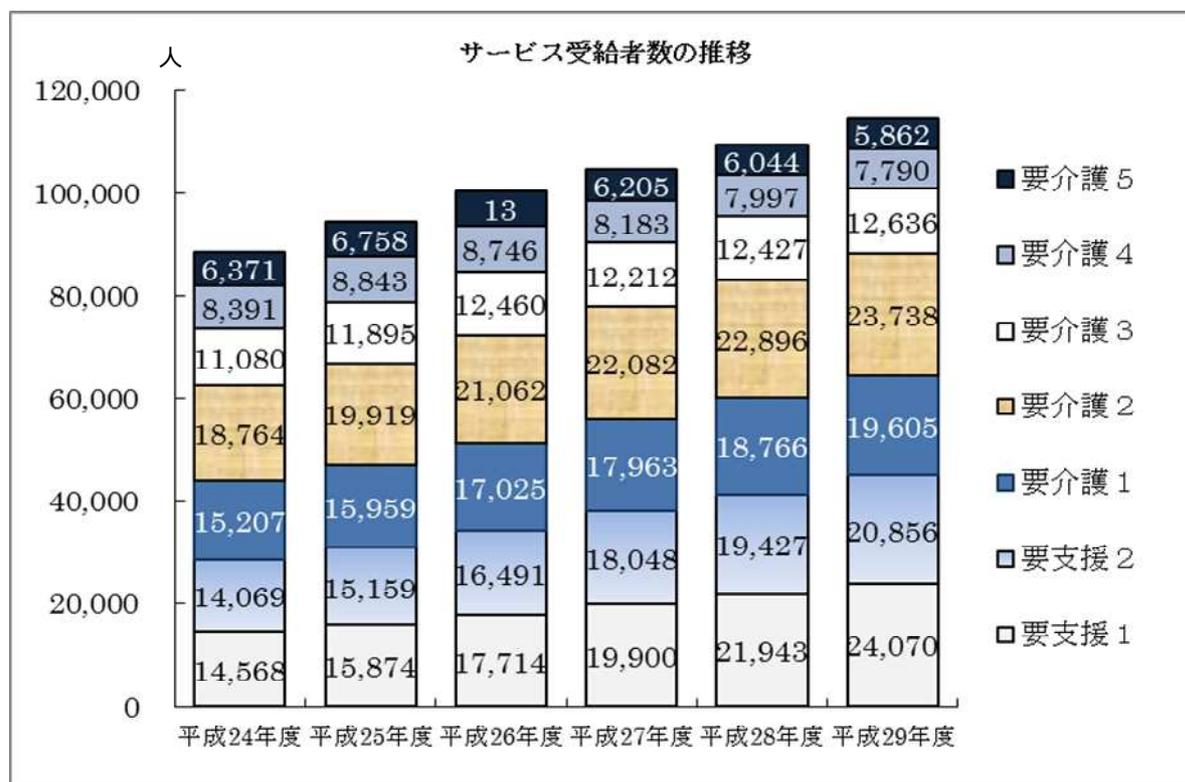
平成24・25年度の認定者数は9月末実績、サービス利用者数は年度平均値、平成26年度は見込数値

6 標準的居宅（介護予防）サービス等の受給者数の推計

標準的居宅（介護予防）サービス等の必要数を推計するため、前年度の平均実績の受給率を踏まえ、適切な標準的居宅（介護予防）サービス等の受給率を設定し、各年度の標準的居宅（介護予防）サービス等の受給者数の推計を行いました。

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受給者数(人)	88,450	94,407	100,220	104,593	109,500	114,557
要支援1	14,568	15,874	17,714	19,900	21,943	24,070
要支援2	14,069	15,159	16,491	18,048	19,427	20,856
要介護1	15,207	15,959	17,025	17,963	18,766	19,605
要介護2	18,764	19,919	21,062	22,082	22,896	23,738
要介護3	11,080	11,895	12,460	12,212	12,427	12,636
要介護4	8,391	8,843	8,746	8,183	7,997	7,790
要介護5	6,371	6,758	6,722	6,205	6,044	5,862

各年度とも年度平均の推計。ただし、平成24・25年度は実績。平成26年度は見込数値



7 サービス給付見込みの推計

標準的居宅（介護予防）サービス及び地域密着型（介護予防）サービスの各サービスごとの給付見込みについては、前年度の平均実績に基づき各サービス別利用率及び1人あたり利用回数等を介護度別に算出し、各サービスの必要量を推計しました。施設・居住系サービス（「4 施設・居住系サービス利用者数の推計」参照）を含めて、各サービスごとの給付見込みは次のとおりです。

（1）居宅サービスの給付見込み

	単位	第5期計画期間			第6期計画期間		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問介護	回/週	223,706	242,834	250,126	246,861	249,533	252,036
介護予防訪問介護	人/月	21,301	22,176	24,440	27,112	29,554	16,046
訪問入浴介護	回/週	1,832	1,806	1,808	1,701	1,670	1,640
介護予防訪問入浴介護	回/週	7	6	7	8	9	9
訪問看護	回/週	16,705	19,268	19,778	19,574	19,711	19,882
介護予防訪問看護	回/週	1,369	1,743	1,909	2,104	2,280	2,462
訪問リハビリテーション	回/週	5,064	5,262	5,420	5,340	5,386	5,435
介護予防訪問リハビリテーション	回/週	444	474	519	571	618	669
居宅療養管理指導	人/月	14,093	15,739	16,208	15,993	16,163	16,323
介護予防居宅療養管理指導	人/月	923	1,077	1,186	1,314	1,431	1,553
通所介護	回/週	47,225	52,446	54,815	55,460	56,780	58,116
介護予防通所介護	人/月	7,296	8,916	9,817	10,881	11,852	6,431
通所リハビリテーション	回/週	14,192	14,595	15,189	15,275	15,587	15,900
介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,266	1,395	1,535	1,698	1,847	2,002
短期入所生活介護	日/月	36,370	39,270	40,176	38,987	39,105	39,183
介護予防短期入所生活介護	日/月	192	204	227	247	266	287

第4回高齢者福祉専門分科会 会議資料（平成26年10月15日開催）
 介護保険給付に係る費用の見込み等

	単位	第5期計画期間			第6期計画期間		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
短期入所療養介護	日/月	5,902	6,101	6,280	6,138	6,179	6,198
介護予防短期入所療養介護	日/月	39	57	71	69	74	83
特定施設入居者生活介護	人/月	3,190	3,576	3,652	4,988	5,625	6,403
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	456	553	583	719	836	953
福祉用具貸与	人/月	35,578	38,534	39,956	39,927	40,606	41,281
介護予防福祉用具貸与	人/月	7,744	9,037	9,927	10,975	11,925	12,913
特定福祉用具販売	人/年	9,981	10,111	10,529	10,567	10,771	10,975
特定介護予防福祉用具販売	人/年	4,057	4,218	4,659	5,169	5,636	6,121
住宅改修	人/年	7,049	7,142	7,458	7,535	7,707	7,881
介護予防住宅改修	人/年	4,562	4,868	5,355	5,949	6,493	7,058
居宅介護支援	人/月	54,896	58,014	60,525	61,192	62,597	64,019
介護予防支援	人/月	28,012	30,459	33,573	37,247	40,607	44,098

平成24・25年度は実績、平成26年度は見込数値
 下線のサービスは居住系サービス

（2）施設サービスの給付見込み

	単位	第5期計画期間			第6期計画期間		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護老人福祉施設 (地域密着型老人福祉施設含む)	人/月	9,536	9,770	10,019	11,800	12,400	13,000
介護老人保健施設	人/月	6,039	6,246	6,777	7,450	7,650	7,850
介護療養型医療施設	人/月	915	783	682	594	594	594

平成24・25年度は実績、平成26年度は見込数値

第4回高齢者福祉専門分科会 会議資料（平成26年10月15日開催）
介護保険給付に係る費用の見込み等

（3）地域密着型サービスの給付見込み

	単位	第5期計画期間			第6期計画期間		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	0	51	283	380	473	565
夜間対応型訪問介護	人/月	179	176	182	182	184	186
認知症対応型通所介護	回/週	2,527	2,556	2,645	2,623	2,657	2,690
介護予防認知症対応型通所介護	回/週	12	12	13	14	17	17
小規模多機能型居宅介護	人/月	545	602	625	996	1,110	1,224
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	60	80	88	130	146	160
<u>認知症対応型共同生活介護</u>	人/月	2,679	2,778	2,777	3,365	3,847	4,349
<u>介護予防認知症対応型共同生活介護</u>	人/月	5	4	6	6	7	8
<u>地域密着型特定施設入居者生活介護</u>	人/月	31	57	116	140	285	285
<u>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</u>	人/月	59	67	81	139	139	197
複合型サービス	人/月	0	28	51	195	218	240

平成24・25年度は実績、平成26年度は見込数値
下線のサービスは居住系サービス

8 介護保険給付及び地域支援事業に係る費用の見込み

介護保険給付及び地域支援事業に係る費用（利用者負担分を除く）の見込み

第6期計画期間における各サービスの給付見込みの推計に基づいて、介護保険給付にかかる費用を算定し、その他費用として、高額介護（介護予防）サービス費、審査支払費、特定入所者介護（介護予防）サービス費等を算定しました。

なお、第5期計画での介護予防事業や包括的支援事業等の地域支援事業にかかる費用については、各年度の介護保険給付にかかる費用（審査支払費を除く）の3%が上限とされておりました。第6期計画期間において、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を総合事業に移行した後においても、移行分をまかなえるように、上限を設定されますが、総合事業と包括的支援事業・任意事業それぞれ設定されます。

第6期計画では、過去の実績等をもとに各年度の地域支援事業にかかる費用を見込んでおります。

（単位：億円）

	第5期計画期間			第6期計画期間			第6期合計
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
介護保険給付	1,915	2,032	2,129	2,282	2,372	2,411	7,065
居室サービス費	1,109	1,194	1,254	1,274	1,299	1,268	3,841
施設・居住系サービス費	700	723	752	876	930	990	2,796
その他費用	106	115	123	132	143	153	428
地域支援事業	36	36	40	42	42	109	193

平成24・25年度は実績数値、平成26年度は決算見込数値

